

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs

(財)国際通貨研究所

中南米地域の郷里送金とオランダ病¹

(財) 国際通貨研究所

上席研究員 松井謙一郎

matsui@iima.or.jp

はじめに

1990年代以降の経済のグローバル化の進展とそれに伴う国家間の人の移動の増加により、出稼ぎ労働者・移民による本国宛送金（郷里送金）の資金フロー自体が大きく増加した。1990年代の新興市場国での一連の通貨危機や財政難を背景としたODA予算の見直し、途上国での汚職・不正問題、国際金融機関の役割への批判の議論も高まる中、途上国にとっては直接投資と並び、かつ貧困層に直接資金が行き渡る資金源として重要な役割を果たしてきた。

このような事情を背景に郷里送金に関する研究は、近年国際機関を中心にデータ整備・研究が蓄積されてきた。当初は、郷里送金の外貨獲得源としての重要性、資本フローの安定性、貧困対策の資金源といったプラスの影響に係る研究が多く行われてきた。しかしながら、最近では郷里送金の持つ長期的なマイナスの影響に係る研究が多く見られるようになってきている。すなわち、郷里送金は短期的には自国の経済成長にプラスの影響をもたらしているように見えるが、長期的には経済成長にマイナスに作用する側面が多くあり（資源が豊富な国が直面してきたオランダ病に類似した自国産業の空洞化問題）、この点に焦点をあてた研究が多くなっている。

本稿の構成は以下の通りである。先ず中南米地域全体にとっての郷里送金の位置付けを見る。次に主要な国際機関の取組みを見た後で、郷里送金に係る先行研究を概観する。これを踏まえた上で、オランダ病の1つの側面である実質為替相場の上昇と対外競争力の低下、産業構造へのマイナス効果について取り上げる。郷里送金のオランダ病のメカニズムは未だ解明途上にあり、実質為替

¹ 本稿は、外国為替貿易研究会「国際金融」1198号（2009年3月1日発行）に掲載されたものである。

相場の上昇による対外競争力の低下、産業構造へのマイナスの影響についても未だ確たる結論は出ていない状況にある。本稿では中南米諸国の実質為替相場、産業構造の変動のデータを見ながら、マクロ分析の結果だけでは限界があり今後は個別国毎の具体的な産業レベルでのケーススタディによって補完していく事が重要である点を見ていきたい。

1. 中南米の郷里送金の状況

(1) 郷里送金の注目される背景と地域の概要

郷里送金は直接投資・ODA に並ぶ先進国から途上国への資金フローとして近年注目を浴びてきたが、この背景として主に以下の3つの要因が指摘できる。

第1は巨額な資金フローとしての重要性である。1990年代以降の経済のグローバル化と人の移動の増加により、郷里送金の資金フロー自体が大きく増加した。途上国にとっては直接投資に次ぐ外貨獲得源となっている。第2は、貧困対策資金としての重要性である。1990年代の新興市場国での一連の通貨危機や財政難を背景としたODA予算の見直し、途上国での汚職・不正問題、国際金融機関の役割への批判の議論も高まる中、貧困層に直接資金が行き渡る貧困対策の資金源として重要になってきた。第3は、テロ対策強化の流れの中での重要性である。2001年9月のテロで浮き彫りにされた貧困対策・テロ対策強化の過程で資金フロー実態の正確な把握が重要になってきている。

中南米諸国にとっても極めて重要な輸出獲得源となっている事を先ず計数面で確認する。以下の表は中南米地域で郷里送金への依存度が高い国を中心に主要国の国際収支の状況を見たものである。経常収支は①貿易収支②サービス収支③投資収支④移転収支の4項目の合計で算出され、郷里送金の受取は当該国の移転収支に計上される²。中南米の多くの国では財サービス投資収支の段階では赤字であり、移転収支の受取で赤字を埋めている。移転収支には援助受取も含まれるが、中南米諸国の場合には移転収支の内かなりの部分を郷里送金の受取が占めており、特に経済規模の小さい国にとって外貨獲得源として大きな役割を果たしている事がわかる。

²移転収支は、財・サービスの移転が対価を伴わない形で行われる取引を計上する項目であり、郷里送金の他には政府・民間部門の贈与の形態での援助が典型的な項目である。IMFの国際収支統計上、受取主体が政府・民間で更に分けて計上されているが、郷里送金は民間部門の受取に計上される。

図表 1 中南米地域の郷里送金

	(2006年データ)	輸出額	財サービス投資収支	移転収支受取	(内、送金受取)	(送金受取対輸出比率)
中米	コスタリカ	8,068	-1,468	586	490	6.1%
	エルサルバドル	3,567	-4,190	3,397	3,316	93.0%
	グアテマラ	6,025	-5,709	4,182	3,610	59.9%
	ホンジュラス	3,043	-2,546	2,531	2,359	77.5%
	ニカラグア	1,978	-1,710	856	656	33.2%
	パナマ	8,476	-810	394	149	1.8%
カリブ	ドミニカ共和国	6,444	-3,819	3,245	2,748	42.6%
	ハイチ	494	-1,381	1,070	1,070	216.6%
	ジャマイカ	2,134	-2,919	2,089	1,769	82.9%
南米	ボリビア	3,863	497	895	570	14.8%
	コロンビア	25,181	-7,800	5,037	3,890	15.4%
	エクアドル	13,125	-1,546	3,179	2,916	22.2%
	ペルー	23,800	405	2,194	1,837	7.7%
北米	(メキシコ)	249,997	-20,061	23,509	23,054	9.2%
	合計	356,195	-53,057	53,164	48,434	13.6%
	(米国)		(送金支払)		-32,810	

(出所) IMF BPS(Balance of Payments Statistics)のデータより筆者作成

以下では中南米地域を中米・カリブ、南米、メキシコに分けて概要をレビューする。

(2) 中米・カリブ地域

中米・カリブ地域では中米地域では主要な輸出品が一次産品（コーヒー、バナナ）に限られる中、郷里送金への依存度は軒並み高く、貿易収支の赤字を埋めるのに重要な役割を果たしている。輸出においては、繊維（マキラドーラ特区を通じての輸入と加工輸出）・コーヒー・バナナが主要な品目となっている。中米地域では、これらの輸出産業以外は国際競争力のある産業を欠き、出稼ぎ労働者による郷里送金は重要な外貨獲得源となっている。

カリブ地域の主要3か国では郷里送金への依存度が極めて高い。ハイチでは輸出の倍以上の額の郷里送金受取があり、ジャマイカで8割程度、ドミニカでも4割程度となっている。外貨獲得源が極めて限られているこれらの国々における郷里送金の重要性がわかる。

一方、中米地域においても全体的な依存度は高いが、地域内でも差が存在する。中米の中でも南に位置するコスタリカ、パナマの2か国は受取額が少なく、経済全体に占めるウェイトが少ない。これに対して、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスは多く、地域内でも対照を成している。GDP、直接投資、ODA、観光収入と比較した数字を見てもこの地域にとっての郷里送金受取の重要性がわかる。

図表 2 中米地域の郷里送金と主要資金源との比較

	GDP 比	直接投資比	ODA 比	観光収入比
コスタリカ	2%	55%	7,960%	24%
エルサルバドル	16%	655%	6,620%	756%
グアテマラ	10%	2,145%	3,052%	348%
ホンジュラス	15%	582%	385%	286%
ニカラグア	18%	310%	127%	432%
パナマ	2%	49%	6,435%	35%

(出所) Migration Policy Institute の Remittance Trends in Central America (2006)

(3) 南米地域

南米では、北に所在する国（コロンビア、エクアドル、ペルー）は米国への移住者・出稼ぎ労働者は多いが、南に所在する国は米国への移住・出稼ぎが相対的に少ない。また、エクアドル他複数の南米の国で近年スペイン向けの出稼ぎ労働者が増えてきた事も注目される。

また特筆すべきなのは、ブラジルの場合には日本からの郷里送金が多いという点である。ブラジル側の統計（ブラジル中銀公表）では、海外の労働者から本国宛送金の受取額は、以下の通り、年間 20 億ドル台を計上している。近年ブラジルの貿易黒字は急速に拡大したため、送金受取額の黒字に占めるウェイト自体は少ないが、海外のブラジル人労働者からの本国向郷里送金は安定した重要な外貨獲得源の一つであると言える。送金元別では、米国からの郷里送金が最も多く 5 割程度を占め、日本からの送金はこれに次いで受取全体の 2 割強程度を占めている³。

³一方で、実際の郷里送金規模は年間 20 億ドル程度の規模になるとの専門家の推計・調査結果が複数存在する(例えば、高木登「在日日系ブラジル人の本国送金」(ブラジル経済&ビジネス特集のサイト: 2003 年 03 月 08 日)では年間 15 億ドル、Bendixen, Sergio(2005) ” Remittances From Japan to Latin America Study of Latin American immigrants living and working in Japan” では 2005 年は 22 億ドル等)。ブラジル中銀公表の統計とこの推計値の差は、小額送金を集計対象から除く等の技術的な問題、集計の際の誤差脱漏が原因として考えられる。

図表3 ブラジル向け郷里送金の規模

(単位:百万ドル、%)

	2003	2004	2005	2006	2007
貿易収支	24,831	33,737	44,757	46,074	40,022
送金受取額	2,018	2,459	2,480	2,890	2,809
内 米国	1,109	1,597	1,349	1,415	1,355
内 日本	545	417	581	649	647
内 その他	364	445	551	826	806

(出所) Banco Central do Brazil の統計より作成

(4) メキシコ

年間200億ドルにも及ぶ送金額の大きさは新興途上国の中でも最大規模（アジアではインド、フィリピンが大口の送金受取国）である。また、後述するように米国のメキシコ出身のヒスパニックは約28百万人とヒスパニックの3分の2を占め、米国人口の約12分の1にも及んでいる。

メキシコは国際収支面では貿易・サービス収支が経常的に赤字を計上しており、これを郷里送金の受取（経常収支項目の中の移転収支に分類される）で埋めてきた。国際収支2008年は主要輸出先の米国の景気減速の影響もあって経常収支の赤字幅は前年比で拡大したが、2009年には赤字幅が更に拡大する事が見込まれている。

メキシコの国内消費を支えてきた要因として、近年の郷里送金（在外のメキシコ人からメキシコ本国への送金）の増加がしばしば挙げられる。2007年中頃までは順調に推移していたが、本年に入ってから前年同期比を下回る形となっている。郷里送金の減少が低所得者層の消費者金融の借入の延滞の増加につながる等、景気を支えてきた国内消費にも陰りが出てきている。

図表4 メキシコの郷里送金（四半期）の推移

(単位は億ドル)

期間	2007 第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	2008 第1Q	第2Q	第3Q
送金額	55	64	63	58	53	63	59
前年同期比	103%	99%	103%	100%	97%	99%	93%

(出所) メキシコ中央銀行のデータより作成

(5) 米国のヒスパニック移民

中南米地域への郷里送金において重要であるのは、米国のヒスパニック移民の存在である。ヒスパニック (Hispanic) とは、中南米のスペイン圏諸国からアメリカへの移民とその子孫を指す⁴。米国在住のヒスパニックは 2000 年に黒人を抜き最大のマイノリティーになり、プレゼンスを増しつつある。昨年のも米国の大統領選挙の際 (特に民主党の選挙プロセス) にも見られたように、最大のマイノリティーであるヒスパニックの動向は近年の米国の政治の世界でも重要な要素となっている。

米国にとってヒスパニック移民受入の是非は、現在でもしばしば議論の対象になる。受入に伴うマイナス面としては、①低賃金労働者増加による国内雇用の圧迫、労組等の国内の反発、②様々な面での社会的コスト増加 (教育・社会保障コストの増加、犯罪への対応等) が挙げられよう。一方で、米国にとってのプラス面は、①低賃金労働力の確保、②人口増による経済的活力の維持、③移民受入による中南米諸国への政治的影響力行使 (中南米諸国への米国への経済的依存度の強まり) といった点が挙げられよう。

中南米地域から米国への移民者は、一般的に米国に居住後も本国との繋がりを様々な形で維持している。これは米国の他のマイノリティー (黒人・アジア系) には見られないヒスパニック移民の大きな特徴とされ、しばしば Transnationalism 等の表現を使って説明される。例えば Waldinger(2007)は本国への郷里送金、里帰り、本国への電話連絡の 3 点を Transnationalism の具体的な行為として挙げて頻度等の実態調査を行っている。

また米国の歴史学者のハンチントン⁵は、著書「分断されるアメリカ」の中でヒスパニックによるアメリカ人のアイデンティティ分断の危機を主張しており、1 章分が主としてメキシコからの移民の特殊性の分析に充てられている。この中で ①長期間に渡る移民の持続、②国境の長距離の接触、③移民の一部の地域・都市への局地的な移民、④移民後もスペイン語や自国文化を保持する傾向の強さ、⑤過去の米国との領土を巡る争い、などをメキシコ移民の特殊性として指摘している。

以下が出身国別、出生地 (海外・米国) から見た米国のヒスパニックのデータで、上位 10 位までを掲載している。数の上ではメキシコが圧倒的に多いが、これに次いでプエルトリコ・キューバ・ドミニカ共和国といったカリブ海地域の出身者が多く存在する。また近年は中米地域の出身者が増加する傾向にあり

⁴他に Hispano(イスパーノ)、Latino(ラティーノ)といった表現が使用される場合もあるが、ヒスパニックの用語が一般的である。米国の国勢調査ではヒスパニックか否か、ヒスパニックである場合の出身国を問う項目があり、この結果に基づいて統計が作成されている。従って、ヒスパニックとは人種概念ではなく、自分や先祖がラテンアメリカ地域出身であるかどうか、自分をヒスパニックと考えているかどうかといったアイデンティティ概念である。

(しばしばニューカマーと呼ばれる)、その中でもエルサルバドルが最も多く、グアテマラがこれに次いでいる。南米地域では、北に所在する国（コロンビア、エクアドル、ペルー）からは米国への移住者・出稼ぎ労働者が多く、郷里送金も多いという点については前述した通りである。

図表5 ヒスパニックの出身国・出生地

	Total	Native born	Foreign born	Percent foreign born
Mexican	28,395,997	17,014,450	11,381,547	40.1
Puerto Rican	3,985,058	3,935,507	49,551	1.2
Cuban	1,517,028	589,893	927,135	61.1
Salvadoran	1,363,726	448,858	914,868	67.1
Dominican	1,217,160	485,354	731,806	60.1
Guatemalan	896,780	257,787	638,993	71.3
Colombian	793,682	251,046	542,636	68.4
Honduran	486,026	132,137	353,889	72.8
Ecuadorian	478,957	147,296	331,661	69.2
Peruvian	430,009	115,476	314,533	73.1
(Subtotal)	39,564,423	23,377,804	16,186,619	40.9
Total	44,298,975	26,608,451	17,690,524	39.9

(出所) Pew Hispanic Center tabulations of 2006 American Community Survey Table 6

一方で、米国では銀行口座を持ってない「Unbanked」の人々が多数存在し、ヒスパニック系の移民はこの中の主要な層を成している。銀行経由の送金が利用できないため、各種の送金業者に高い手数料を払って本国宛送金を行っているのが実情である。郷里送金のための手数料が高い事が、郷里送金の増加を阻害する大きな要因となっており、送金マーケットへの参入・競争促進による手数料の引下げ、マネー・ローンダリングやテロ対策の観点から送金取り扱い業者に対する適正な監督の強化等が課題になってきた。

また、白人と比較するとヒスパニックは経済的には未だ劣後しており、最近のサブプライムローン借入では黒人と並んでヒスパニックの比率が高いとされている。通常の金融機関からの借入が難しい層が住宅取得のためにサブプライムの借入に頼らざるを得ず、住宅バブルの崩壊と共に返済の延滞・住宅の差し押さえに直面する等、米国社会にとって深刻な問題となっている点は周知の通りである。このような米国経済の混乱のために、前述のメキシコの例にとどまらず、中南米地域への郷里送金全般に今後影響が出てくる事が予想されている。全世界的に見てもグローバル金融危機の実体経済への波及により、中南米以外の他の地域においても郷里送金の伸びの鈍化が見られるようになっている。

2. 郷里送金の問題についての国際機関の取組みと先行研究の概要

(1) 主要な国際機関の取組み

郷里送金の研究において国際機関は重要な役割を果たしている。ここでは IMF・世銀・IDB の 3 機関の位置付けと研究をレビューする。中南米地域では、中南米地域から米国への出稼ぎ労働者による郷里送金を中心に従来から本国宛の郷里送金が多く見られるが、2001 年 9 月の同時多発テロ以降、米国に出入りする資金フローの把握に米国金融当局が特に敏感になっている事もあり、この分野での調査の蓄積が進んでいる。

IMF は、ここでは、2001 年 9 月の同時多発テロで浮き彫りにされた貧困対策の重要性と米国を中心としたテロ対策強化の流れの中で、主要な役割を求められてきている。2005 年 4 月の *World Economic Outlook* の中でも、個別のテーマとして郷里送金の問題が取り上げられている。郷里送金増加の阻害要因に係る分析を行った上で、郷里送金のためのコストが依然として高い事が郷里送金の増加を阻害する大きな要因となっている事を指摘している。この対応として、送金マーケットへの参入・競争促進による手数料の引下げ、マネー・ローンダリングやテロ対策の観点から送金取り扱い業者に対する適正な監督の強化といった当局による政策面での関与を求めている。

世銀は、前述した IMF との共同作業以外にもかなり幅広い分野での対応を行っている。各国の実態把握、各種データの整備・推計等に加えて、関連ビジネスのサポート（例えば送金フローを対象とした証券化スキームの推進）や決済システムの問題（例えば既存の国際的な決済ネットワークと新しい決済システムの可能性の問題）等の派生事項にも関与している事である。特に、開発問題を所管する世銀が、決済システムと送金の問題を 1 つの課題として取り組んでいる事は注目に値しよう。最近では 2007 年 1 月に BIS（国際決済銀行）と共同で「国際的な送金サービスに係る一般的原則（*General Principles for International Remittance Services*）」の策定を公表している。

中南米の地域開発銀行である IDB（米州開発銀行）は、マクロ的な分析やアカデミックな研究というよりは、米国の代表的な大手送金業者の評価・格付を行ったり米国の州別の送金の本国宛の実態調査等、送金の実態のより詳細な把握に重点を置いている。例えば、Orozoco(2005) では米国から中南米諸国向け送金に係るコストの国別の比較、受取国側での送金取り扱い業者のビジネス形態（銀行、両替商等）等具体的なデータが紹介されている。この上で、10 の評価項目（手数料・適用為替相場・送金方法・市場規模・窓口数・利便性・送金受取形態・地域貢献性・透明性・コンプライアンス）を設定、米国の大手送金取扱業者の評価と比較を行っている。Bendixen(2005)では在日の中南米出身者の郷里送金の実態についてのアンケート調査を踏まえて、在日ブラジル人・ペル

一人を中心に郷里送金の状況をまとめている。

この他、本国で受取った送金が金融機関に預けられる事で金融システムの発展を促進するといった面もあり、Aggarwal(2006)では、約 100 か国の 30 年間以上のデータをもとに実証分析を行い、郷里送金による受取国の金融面の発展促進が裏付けられるとしている。

このように安定した資金フロー、開発援助資金に直接行きわたる事による貧困格差等、郷里送金のプラス面の研究が、全般的な傾向として 2000 年代半ば頃までは多く見られた。

(2) 郷里送金のマイナス効果に係る先行研究

2000 年代半ば以降は、郷里送金のマイナス面が専ら注目されるようになっていく。例えば Chami(2005)は、郷里送金は長期的な経済成長にとってマイナス効果をもたらすという実証分析を行っている。自国の経済成長へのマイナス効果は概ね以下のように説明できるが、資源が豊富な国が直面してきたオランダ病に類似している。

- ① 自国労働者が他国に出稼ぎ労働に出る事態が恒常化する事は一種のモラルハザードであり、自国での労働に対するインセンティブが縮小する。
- ② 国内労働市場が空洞化する事による長期的な成長率低下、残された家族の負担等の社会的な問題も無視できない。
- ③ 郷里送金の受取資金の大半が消費に回るため、将来のための生産的な投資に充当される部分が限られている。また一般的に技術移転を伴う直接投資と比べて、被受取国全体の投資増加や生産性向上の促進効果は限られている。
- ④ 送金が増える事で受取国の通貨価値が強くなる結果（実質為替相場の上昇）、送金の自国通貨換算の手取り額が減る、自国で競争力のある産業セクターが縮小する。

このような事情を背景に、最近では、郷里送金が消費だけでなく受取国の将来的な生産力増加につながる投資にいかに向けられるか（例えば、起業やインフラ整備に資金が回るようにする）が受取国の政策的な課題としてしばしば議論されるようになってきている。郷里送金をもたらす様々な面での影響は、それぞれの論点について研究が進められている⁵が、以下ではこの中で実質為替相場と産業構造への影響について取り上げたい。

⁵世銀の Report (No.37026,2008)や IMF の Paper(IMF Occasional Paper 259, 2008)に郷里送金の問題に係る論点が包括的にまとめられている。また鈴木（2008）が直接投資・援助・郷里送金の実質為替相場に与える影響を分析しており、先行研究のサーベイが包括的に行われている。

3. 実質為替相場と産業構造への影響

(1) 実質為替相場へのマイナス効果に係る先行研究

郷里送金の実質為替相場へのマイナス効果は、以下のような形で顕在化するとされる。

- ① 郷里送金の増加→実質為替相場の上昇→国内輸出産業への悪影響
- ② 郷里送金の増加→可処分所得の増加→国内産業への需要増加といった形で国内の資源配分に影響を及ぼす。
- ③ 更に、国内産業への需要増加→サービス産業等での物価上昇→インフレ率の上昇と国際的な競争力低下の加速といった形での悪循環が働く。
- ④ 但し、増加所得の多くが輸入品の消費に回れば⁶、為替上昇圧力を相殺する側面もあるため、実質為替相場が上昇すると一概に論じる事はできない。

中南米地域の郷里送金の実質為替相場への影響に係る最近の先行研究の事例は Amuedo et al.(2004)が域内 13 か国を対象に、また Lopez et al.(2007)が域内 20 か国全般を対象にして有意な影響が検証されたとしている。更に、Lopez et al.(2007)ではジャマイカを例として、Lartey et al.(2008)では途上国全般を対象としたパネル・データを使った分析により、実質為替相場の上昇による対外競争力低下が検証されたとしている。

一方、中南米地域の個別国に係る分析は、まだまだ限られている。Cacáres (2006)が、郷里送金が他のマクロ変数に与える影響について、エルサルバドルを事例に VAR 分析(Vector Auto Regression)の枠組みでインパルス反応等を使いながら影響を分析している。分析の結果、金利・インフレ率上昇、輸入増加等が郷里送金の派生効果として生じ、郷里送金の効用を最大限活用するためにも、郷里送金が資本形成に回るよう政策面で後押しする必要がある旨結論付けている。

他方、Izquierdo and Montiel(2006)は中米・カリブ地域について共和分の手法を使って分析した結果、エルサルバドル、グアテマラ、ドミニカ共和国については郷里送金の影響が長期的に大きい、ホンジュラス、ジャマイカ、ニカラグアについては郷里送金の長期的な影響は有意なレベルで検証されなかったとしている。

このような最近の先行研究も踏まえた上で、Chami et al.(2008 年に IMF Occasional Paper 259 として刊行され、包括的なサーベイがなされている)の中では、実質為替相場への影響に係る研究は未だ限られており、この問題には未だ明確な結論が出ていない(但し、もし影響が顕著に存在するのであれば政策的な対応が必要である)と総括している。

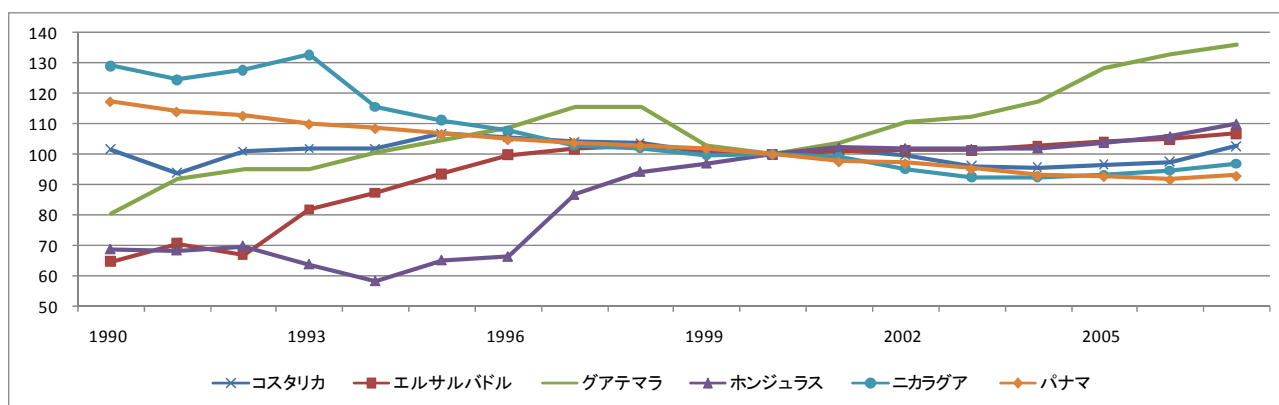
⁶送金受取の大半が消費に回るという点については、例えば 2006 年のホンジュラス向け郷里送金の内、83%が消費に充てられたという推計例がある。(ホンジュラス中銀 Banco Central de Honduras(2007)の P.6)

(2) 中南米諸国の実質為替相場と産業構造の変化

以上、先行研究の概要を紹介してきたが、そもそも実質為替相場や産業構造の具体的なデータ自体を十分に検証する必要があり、以下ではこの2点について中南米地域で郷里送金のウェイトが高い国のデータを概観する。先ず、中南米地域の3つのサブリージョン(中米・カリブ・アンデス)について筆者がIMFのIFSデータを使って実質為替相場を計算した結果の概要は、以下の通りである⁷。各国は軒並み郷里送金が増加しているが、実質為替相場の変動は一様ではなく、サブリージョン毎に特徴を見ると以下の通りである。

先ず中米の6か国は、郷里送金が顕著に増加している2000年代以降について見ると、郷里送金が相対的に多い国では実質為替相場の上昇が見られる一方で、少ない国では実質為替相場の上昇が見られるという傾向が見られる。但し、実質為替相場の上昇がグアテマラで大きく上昇が見られ、エルサルバドルとグアテマラの上昇幅は限定的である。特に、オランダ病の事例としてとかく言及される事が多いエルサルバドルについて言えば長いトレンドで見れば実質為替相場は確かに上昇しているが、郷里送金が増加している2000年代以降について上昇幅自体は限定的である事に留意すべきであろう。

図表6 中米諸国の実質為替相場の推移(2000年を100としたもの)

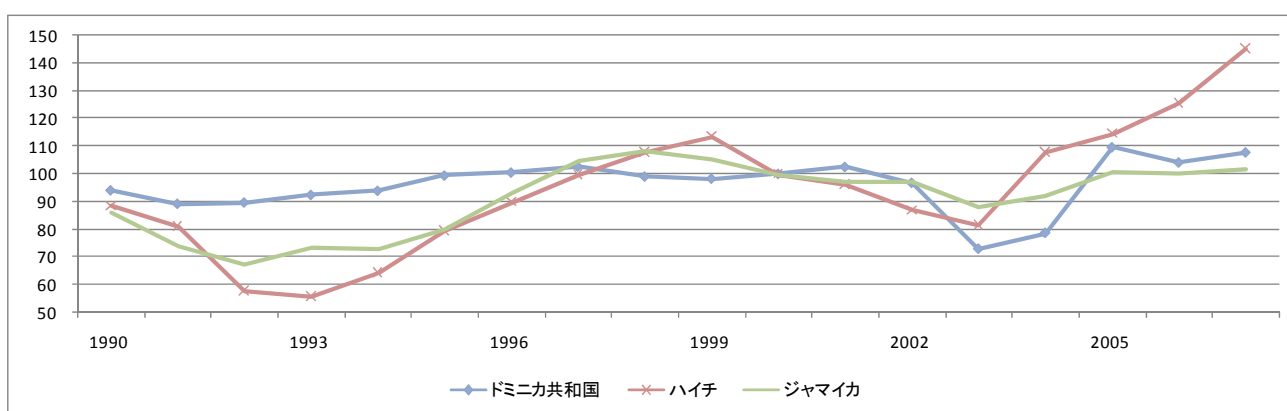


(出所) 筆者作成

⁷対外競争力を図る指標としては厳密には実質実効為替相場が望ましいが、中南米地域でIMFが実質実効為替相場を計算して公表しているのは一部の国に留まる。各国の実質実効為替相場の正確な算出には手数を要する一方で、本稿の対象となる国は米国への貿易依存度が軒並み高い事から、対米ドルで計算した実質為替相場を用いても大きな問題は無いと考えられる。従って、本稿ではIMFのIFSのデータをもとに対米ドルの実質為替相場を算出して横断的な比較を行った。

次に、カリブ地域の主要3か国については、長いトレンドで見れば上昇傾向にある。国別にはドミニカ共和国が最も安定している一方で、ジャマイカやハイチは変動しており、特に2000年代以降の上昇が顕著である。ハイチは構造的に貧困を抱え、またドミニカ共和国も2000年代に入って金融危機に見舞われる等の状況にあり、郷里送金への依存度も過度に高い。実質為替の動きもボラタイルであり長期的なトレンドで見れば確かに上昇傾向にあるが、郷里送金がどれだけ影響しているかについては今後更なる検証が必要と思われる。

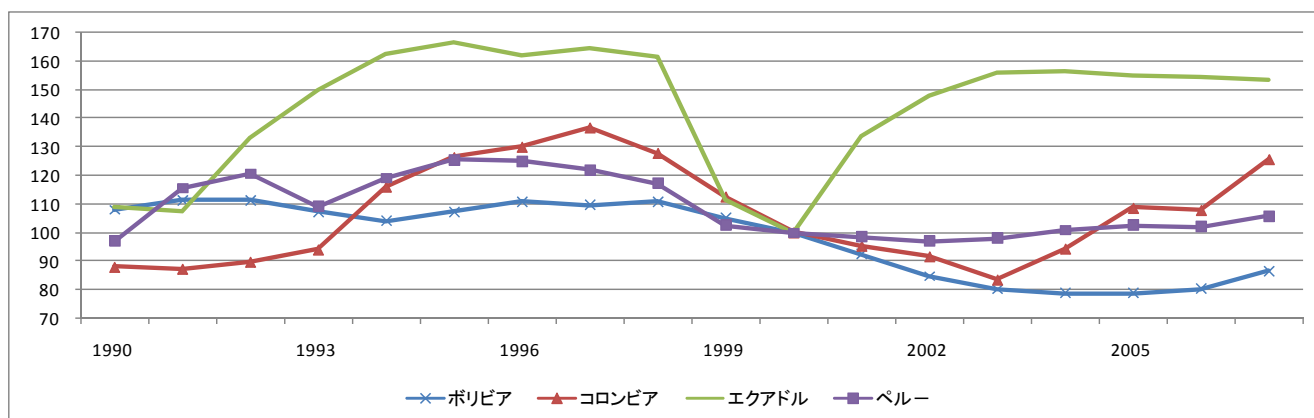
図表7 カリブ主要国の実質為替相場の推移(2000年を100としたもの)



(出所) 筆者作成

アンデス諸国について見ると、前述の中米・カリブ地域とは大きく異なる。先ずエクアドルは1990年代末にかけての経済の大混乱と公式ドル化政策の導入という要因もあり、この時期を境に実質為替相場が大きく変動している。また、コロンビアは最近実質為替相場がかなり上昇しているが、この背景には高金利やファンダメンタルズの安定を背景に資金流入が急激に起きて為替相場が急激に強含んだ事が背景にあると言える。一方で、ペルー・ボリビアについては、逆に実質為替相場が相対的に下落する傾向にあり、4か国で状況は大きく異なっている。

図表 8 アンデス諸国の実質為替相場の推移(2000 年を 100 としたもの)



(出所) 筆者作成

以上、中南米地域の中のサブリージョン毎に実質為替相場の変動状況を見てきたが、そもそも中南米地域の中でもかなりのバラツキがある事自体を十分踏まえる必要があるだろう。前述した先行研究ではサンプル数を多くするために、途上国全体を一括りにした形で郷里送金と実質為替相場の関係についての統計分析を行っている。サンプル数を多くして一括で分析する事により国別の特殊要因の影響が排除され一般的な傾向が把握できるというメリットがある一方で、個別の地域・国の事情が見えなくなってしまう。このようなマクロ分析アプローチの限界を補完する意味でも、個別国毎のミクロの詳細な分析も併せて行っていく事が重要である。

次に、各国の産業構造に与える影響であるが、例えば中米諸国についてセクター別の GDP 比率のデータの推移を見ると以下の通りである。中米地域における物流・金融のハブでありサービス産業の比率が高いパナマは約 8 割程度のシェアを占めているが、他の 5 か国については概ね 55~60%程度のシェアであり、1990 年から 2007 年間の 18 年間の推移を見ても、さほど大きな変動は見られない。

図表 9 中米諸国の占めるサービス産業のウェイト推移

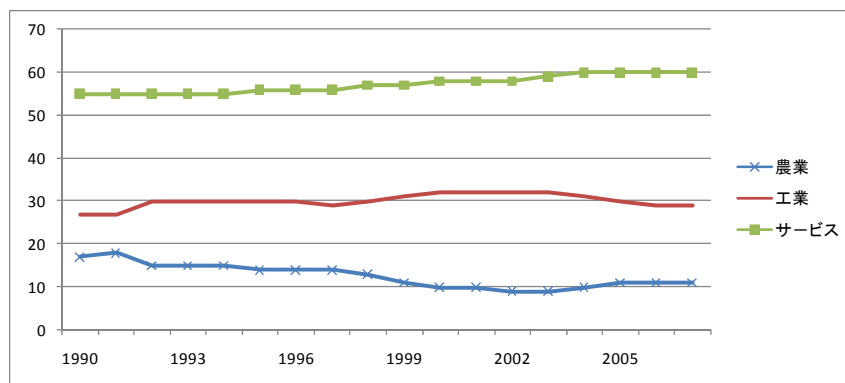
(GDP に占めるシェアで単位は%)

	1990	1993	1996	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
コスタリカ	58	57	58	54	58	61	62	63	62	62	62	60
エルサルバドル	55	55	56	57	58	58	58	59	60	60	60	60
グアテマラ	54	55	56	57	57	59	59	60	60	60	N. A.	N. A.
ホンジュラス	51	49	47	52	52	55	56	57	58	58	58	N. A.
ニカラグア	N. A.	N. A.	48	52	51	51	51	53	51	51	51	51
パナマ	75	74	72	73	74	75	76	79	74	74	73	77

(出所) 世銀データより筆者作成

またオランダ病の典型事例としてしばしば引き合いに出される事の多いエルサルバドルについて 3 部門の推移を見たのが以下の図表である。エルサルバドルでもさほど顕著な構造変化は見られない。

図表 10 エルサルバドルの 3 部門の GDP に占めるシェアの推移



(出所) 世銀データより筆者作成

前述した先行研究の Lartey et al.(2008)では途上国全般を対象としたパネルデータを使った分析により、実質為替相場の上昇による対外競争力低下について世銀のデータをもとに実質為替相場が変数として産業構造への影響（セクター別 GDP の変動）について検証しており、統計的には有意な結果が得られる旨結論している。このようにオランダ病の結果、輸出産業の競争力が落ちる一方で、サービス産業のウェイトが増加するというのは理論的には分かりやすく、また統計上も相応に有意な関係が検証されているが、結論は十分吟味する必要がある。

すなわち、一般的に郷里送金への依存比率が高い途上国は、郷里送金が増加する一方で産業構造の面でも第三次産業のウェイトが増加する傾向にある。例えば中米・カリブ諸国はコーヒーやバナナ等の一次産品への依存度が高かったが、1960年代以降の長期間のスパンで見るとこれらの産業は各国共に実質的に衰退傾向にある。他地域との競争の激化・価格変動に左右されやすい脆弱性等の構造的な問題を抱え、サービス産業はその減少分を吸収してシェアが増えているという事が考えられる。郷里送金が顕著に増加しているのは1990年代後半・2000年代初頭以降であり、前述の中米諸国のデータを見てもわかるようにこれだけでは「実質為替相場の上昇→国内輸出産業への悪影響」の説得力が弱いと言わざるを得ない。

そもそもオランダ病のメカニズムである「郷里送金の増加→実質為替相場の上昇→国内輸出産業への悪影響」について、前述したように「郷里送金の増加→実質為替相場の上昇」の因果関係自体についても議論が分かれている状況で

ある。「実質為替相場の上昇→国内輸出産業への悪影響」の部分について、本稿の対象となっている国々では産業構造の変化の中でサービス産業部門のウェイトがトレンドとして増加する一方で、郷里送金も全般的なトレンドとして増加している。従って、両者の間には統計的に見て必然的に強い相関関係が見いだせる事になるが、因果関係の実証のためには今後更なる検証が必要であり、国別の個別産業に焦点をあてたマイクロ分析でマクロ分析を補完していく事が不可欠と考えている。

おわりに

本邦でも出稼ぎ労働者や移民といった労働移動の問題は、外国人労働者問題への関心の高まりの中で研究の蓄積がされてきている。近年は特に在日ブラジル人等外国人労働者についての社会・文化面の分野での研究蓄積が見られるが、その一方で郷里送金といった経済分野での研究はまだまだ限られたものであるというのが実情である。

本稿では、中南米地域の郷里送金のデータの整理を行った上で、郷里送金のオランダ病に焦点をあてた研究を中心に先行研究をレビューした。オランダ病のメカニズムについては未だ解明途上にあり、実質為替相場へのマイナス効果の影響についても明確な結論が出ている状況ではない。実質為替相場へのマイナス効果の影響についてもマクロ計数の因果関係を分析するアプローチだけでは限界があるために、これを補完するために具体的な産業レベルで個別国毎のマイクロ分析が必要と思われるが、これは今後の課題と致したい。

[参考文献]

(日本語文献)

大泉光一、牛島万編著(2005年)『アメリカのヒスパニック＝ラティーノ社会を知るための55章』明石書店

国際協力機構(2007年)『マイクロファイナンスに関する米国における官民の動向』国際協力総合研修所

鈴木晋(2008年)「援助等の資金流入が途上国の実質為替レートに与える影響：パネル・データによる実証分析」開発金融研究所報第37号

ハンチントン(2004年,鈴木主税訳)『分断されるアメリカーナショナル・アイデンティティの危機ー』集英社

(外国語文献)

Acosta, P.A., E.K.K. Lartey and F.S. Mandelman(2007), “Remittances and the Dutch Disease,” Federal Reserve Bank of Atlanta, Working Paper

- Aggarwal, Reena, Asli Demirguc-Kunt and Maria Soleda Martinez Peria(2006), “Do Workers’ Remittances Promote Financial Development?”(World Bank Policy Research Working Paper 3957
- Agunias,Dovelyn(2006), “Remittance Trends in Central America” Migration Policy Institute
- Amuedo –Dorantes, C. and S. Pozo(2004), “Worker’s Remittances and the Real Exchange Rate: A Paradox of Gifts” World Development, Vol. 32, No. 8, pp.1407–1417
- Banco Central de Honduras(2007), “Consideraciones sobre las Remesas Familiares Enviadas a Honduras”
- Bendixen,Sergio(2005),“Remittances From Japan to Latin America Study of Latin American immigrants living and working in Japan” Presentation made on April 6, 2005 at IDB Annual Meeting
- Cacáres, Luis René, Nolvía N.Saca (2006), “What Do Remittances Do? Analyzing the Private Remittance Transmission Mechanism in El Salvador” IMF Working 06/250
- Chami,Ralph, Connel Fullenkamp and Samir Jahiah (2003), “Are Immigrant Remittance Flows a Source of Capital for Development?” IMF Working Paper WP/03/189
- ___(2005), “Are Immigrant Remittance Flows a Source of Capital for Development?” IMF Staff Papers Volume 52, Number 1, April
- Chami, Ralph, Adolfo Barajas, Thomas Cosimano, Connel Fullenkamp, Michael Gapen, and Peter Montiel (2008), “Macroeconomic Consequences of Remittances” IMF Occasional Paper 259
- Davy, Megan(2006),“The Central American Foreign Born in the United States” Migration Policy Institute
- IMF(2005), “Two Current Issues Facing Developing Countries,” in World Economic Outlook, April 2005, Chapter 2, pp.69–107,
- IMF IFS(International Financial Statistics), BPS(Balance of Payments Statistics)の各種データ
- Izquierdo and Montiel(2006), “Remittances and Equilibrium Real Exchange Rates in Six Central American Countries” (Unpublished; Williamstown, Massachusetts: Williams College)
- Lartey, E.K.K., F.S. Mandelman and P.A. Acosta (2008), “Remittances, Exchange Rate Regimes, and the Dutch Disease: A Panel Data Analysis,” Federal Reserve Bank of Atlanta, Working Paper, 2008–12.
- Lopez, H., L. Molina, and M. Bussolo(2007),“Remittances and the Real Exchange Rate,” World Bank Policy Research Working Paper, No. 4213.

- Mahler, Sarah J. and Dusan Ugrina(2006) “Central America: Crossroads of the Americas ”
- Martínez, Jose de Luna(2005), “Workers’ Remittances to Developing Countries: A Survey with Central Banks on Selected Public Policy Issues”(World Bank Policy Research Working Paper 3638, June 2005)
- Orozoco, Manuel(2006), “International Flows of Remittances: Cost, competition and financial access in Latin America and the Caribbean —toward an industrial scorecard” (Presentation made on May 12, 2006 during the meeting “Remittances and Transnational Families)
- Waldinger,Roger(2007), “Between Here and There:How Attached Are Immigrants to Their Native Country?” Pew Hispanic Center Oct 2007
- World Bank(2008),“The Development Impact of Workers’ Remittances in Latin America”, Report No.37026
- World Bank DDP Data Query(各種データ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2009 Institute for International Monetary Affairs (IIMA) (財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: 3-2, Nihonbashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2
電話 : 03-3235-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>